

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第104期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
【会社名】	図書印刷株式会社
【英訳名】	Tosho Printing Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川 田 和 照
【本店の所在の場所】	東京都北区東十条三丁目10番36号
【電話番号】	03(5843)9700(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役財務本部長 矢 野 誠 之
【最寄りの連絡場所】	東京都北区東十条三丁目10番36号
【電話番号】	03(5843)9839
【事務連絡者氏名】	専務取締役財務本部長 矢 野 誠 之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回 次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (百万円)	59,758	57,241	55,931	55,692	55,271
経常利益 (百万円)	908	879	523	843	911
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	471	196	329	370	463
包括利益 (百万円)	577	398	402	23,059	△1,452
純資産額 (百万円)	37,421	37,632	38,387	61,239	59,603
総資産額 (百万円)	60,188	60,002	59,539	92,328	90,536
1株当たり純資産額 (円)	434.86	437.11	446.11	713.15	693.85
1株当たり当期純利益 (円)	5.51	2.29	3.85	4.32	5.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	61.9	62.4	64.2	66.1	65.6
自己資本利益率 (%)	1.3	0.5	0.9	0.7	0.8
株価収益率 (倍)	28.0	101.5	116.0	78.2	101.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,276	3,204	1,560	2,219	2,069
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△652	△876	△145	△1,410	△1,496
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,674	△187	△192	△186	△182
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	8,298	10,438	11,661	12,283	12,673
従業員数 (名)	1,808	1,748	1,589	1,562	1,547

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」（企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回 次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (百万円)	50,468	48,949	48,110	47,230	47,336
経常利益 (百万円)	644	695	460	782	748
当期純利益 (百万円)	553	207	573	354	402
資本金 (百万円)	13,898	13,898	13,898	13,898	13,898
発行済株式総数 (千株)	86,267	86,267	86,267	86,267	86,267
純資産額 (百万円)	36,657	36,856	37,304	60,274	58,891
総資産額 (百万円)	58,772	58,912	58,852	90,895	89,174
1株当たり純資産額 (円)	427.95	430.34	435.67	704.09	688.06
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	2.00 (—)	2.00 (—)	2.00 (—)	2.00 (—)	2.00 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	6.46	2.43	6.69	4.14	4.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.4	62.6	63.4	66.3	66.0
自己資本利益率 (%)	1.5	0.6	1.5	0.7	0.7
株価収益率 (倍)	23.8	96.1	66.8	81.7	116.7
配当性向 (%)	31.0	82.5	29.9	48.3	42.6
従業員数 (名)	1,378	1,339	1,345	1,326	1,313

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【沿革】

明治44年 3 月	川口印刷所として創立。
昭和18年 3 月	川口印刷株式会社に改組。
昭和19年 5 月	帝国印刷株式会社に商号変更。
昭和22年 9 月	図書印刷株式会社に商号変更。
昭和23年 5 月	学校図書株式会社(現・連結子会社)を設立し、教科書出版事業に進出。
昭和24年 5 月	東京証券取引所に株式を上場。
昭和29年11月	製版・印刷・製本を一貫生産できる原町工場(静岡県沼津市)を開設。(現沼津工場)
昭和45年 3 月	凸版印刷株式会社と業務提携契約を締結。
昭和47年10月	旧本社ビル(東京都港区)建設。
昭和57年10月	関西図書印刷株式会社(現・連結子会社)を設立。
昭和62年11月	本社事務所を港区三田から港区高輪に移転。
平成元年 3 月	図書製本株式会社を設立。
平成 4 年 6 月	沼津第二工場(静岡県沼津市)を開設。
平成11年 9 月	川越工場(埼玉県川越市)を開設。
平成12年 9 月	読売新聞大阪本社と神戸地区における新聞印刷に関する業務委託契約を締結、新聞印刷事業に進出。
平成13年11月	関西図書印刷株式会社神戸工場(神戸市北区)を開設。(新聞印刷工場)
平成15年 2 月	読売新聞大阪本社と京都地区における新聞印刷に関する業務委託契約を締結。
平成15年 5 月	川越工場・沼津工場がISO14001の認証を取得。
平成16年 4 月	関西図書印刷株式会社京都工場(京都府八幡市)を開設。(新聞印刷工場)
平成17年 6 月	図書印刷グループの全事業所でISO14001の認証を取得。
平成18年 3 月	プライバシーマークの認証を取得。
平成18年 5 月	川越工場二期工事竣工。
平成18年 5 月	沼津工場がF S C－C O Cの認証を取得。
平成18年10月	川越工場がF S C－C O Cの認証を取得。
平成19年 4 月	株式会社トッパングラフィック王子を吸収合併。
平成19年10月	凸版印刷株式会社を引受先とする第三者割当増資を実施。凸版印刷株式会社が当社の親会社となる。
平成19年11月	学校図書株式会社の株式を取得。当社の子会社となる。
平成21年12月	北区東十条の本社ビル建設が完了し、港区三田から北区東十条に本社を移転。
平成23年 3 月	読売新聞大阪本社と連結子会社関西図書印刷株式会社が、同社茨木工場の新聞印刷に関する業務委託契約を締結。
平成23年 4 月	関西図書印刷株式会社茨木工場(大阪府茨木市)を開設。(新聞印刷工場)
平成23年 5 月	P E F C－C O Cの認証を全社で取得。
平成25年 4 月	図書製本株式会社を吸収合併。

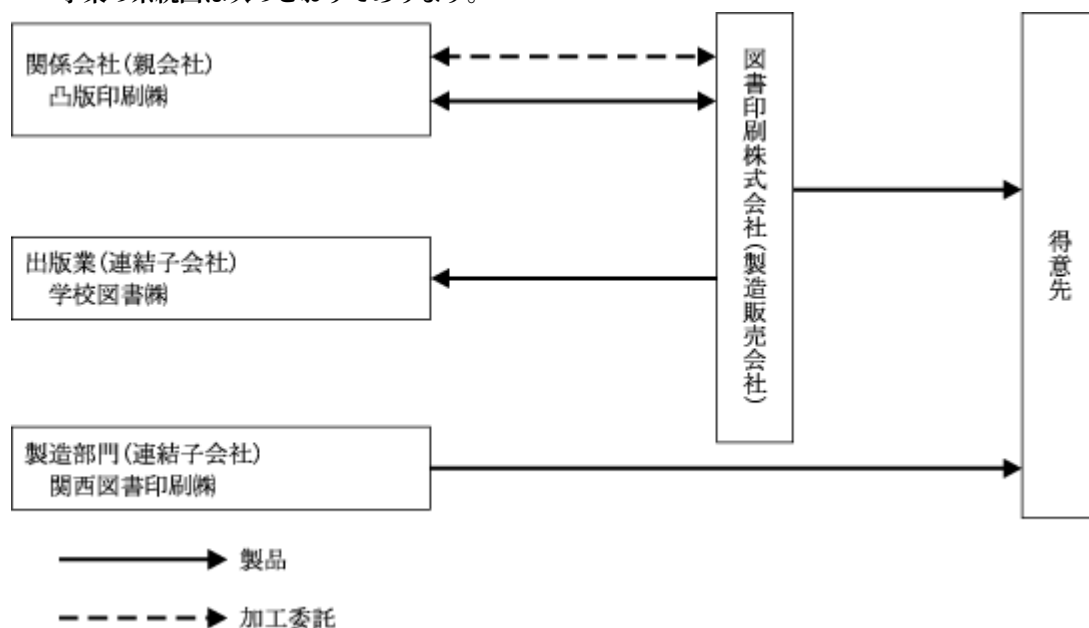
3 【事業の内容】

当社グループは、図書印刷株式会社(当社)及び関係会社3社(親会社1社、連結子会社2社)で構成されており、出版印刷物及び商業印刷物の製造販売を主な事業内容としております。当社グループの事業に係わる位置づけは以下のとおりであります。

なお、次の2事業は「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

- | | |
|-----------------------|---|
| 印刷事業
(出版印刷物・商業印刷物) | …… 当社が製造販売しております。
なお、新聞印刷については、連結子会社関西図書印刷(株)が行っております。 |
| 出版事業 | …… 学校図書(株)は、教科書等を中心とした書籍の製作・販売を行っております。 |

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

平成28年3月31日現在

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(親会社) 凸版印刷(株) (注1)	東京都 台東区	104,986	印刷事業他	(51.7)	1	—	—	印刷物等の 受託・委託	土地・建物の 賃借
(連結子会社) 関西図書印刷(株) (注3)	大阪府 茨木市	30	新聞印刷	65.0	2	1	貸付金 あり	—	土地・建物・ 機械等の賃貸
学校図書(株) (注2)	東京都 北区	50	教科書等の 編集、出版	50.9	2	—	貸付金 あり	印刷物等の受託	建物の賃貸

- (注) 1 有価証券報告書の提出会社であります。
- 2 債務超過会社であり、債務超過額は910百万円(平成28年3月末現在)であります。
- 3 関西図書印刷(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- 主要な損益情報等
- | | |
|---------|----------|
| ① 売上高 | 5,995百万円 |
| ② 経常利益 | 158百万円 |
| ③ 当期純利益 | 97百万円 |
| ④ 純資産額 | 673百万円 |
| ⑤ 総資産額 | 1,778百万円 |

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
印刷事業	1,471
出版事業	76
合 計	1,547

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,313	41.6	19.3	6,071

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 提出会社の従業員は、印刷事業に従事するものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合として、図書印刷労働組合があり、平成28年3月31日現在における組合員数は1,064名であります。労働条件その他に関する労使交渉関係事項は、平成26年12月に締結した労働協約に基づいて円満に行われております。

図書印刷労働組合は、日本労働組合総連合会(連合)の構成組織である印刷情報メディア産業労働組合連合会に加盟しております。

連結子会社である学校図書㈱は、日本出版労働組合連合会に属し、従業員の単一の組合を組織しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、政府の経済対策等により企業収益は改善傾向にあり、雇用・所得環境の改善も続くなかで、緩やかな回復基調が継続しました。一方で、中国をはじめとする海外経済の下振れ懸念や株価や為替の急激な変動などにより、景気の先行きは不透明な状況となっております。

印刷業界におきましては、出版印刷市場は、電子出版関係は大幅に増加したものの、既存の書籍、雑誌が大幅に減少し、商業印刷市場では、広告宣伝費はインターネット広告が全体をけん引したものの、海外経済の景気減速や個人消費の伸び悩みなどが影響して微増にとどまるなど依然として厳しい経営環境が継続しました。

このような環境の中で当社グループは、「ペーパーメディアを核とした印刷事業での市場シェア拡大と新事業創出」「収益力強化に向けた既存事業の選択と集中」を中期経営方針として、「売上拡大」「総合品質保証」「収益基盤強化」「人財育成」を重点に取り組んでまいりました。

売上拡大に向けて出版印刷部門では、沼津工場の主要設備の更新による書籍生産能力の強化や組版ソリューションサービスの提案など、既存分野のシェア拡大に取り組むとともに、電子書籍制作対応として教育向けコンテンツ制作ソリューション体制を構築してまいりました。

商業印刷部門では、川越工場のセキュリティ環境の整備や小ロット・短納期対応の印刷機の導入など市場の変化に対応した設備投資を行うとともに、BPOサービスを強化するなどの総合企画提案力の強化を図ってまいりました。

総合品質保証においては、事前設計機能を強化する中で、顧客毎に品質管理レベルを設定するなど、きめ細やかな品質保証体制を構築してまいりました。

収益基盤強化においては、川越工場に高効率な設備を導入するなど生産体制の見直しを図るとともに、引き続き人員の適正化や、原価の低減に取り組んでまいりました。

さらに人財育成面では、マルチワーキング制度や裁量労働制を導入し意識改革を推進してまいりました。

以上のように、経営全般にわたる諸施策を実施しました結果、当連結会計年度における売上高は552億7千1百万円（前期比0.8%減）、営業利益は3億5千1百万円（前期比28.5%減）、経常利益は9億1千1百万円（前期比8.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4億6千3百万円（前期比25.3%増）となりました。

セグメント別の売上概況は、次のとおりであります。

(印刷事業)

印刷事業の売上高は、523億9千万円(前年同期比0.8%減)となりました。

印刷事業セグメントは、出版印刷部門と商業印刷部門から構成されております。

出版印刷部門では、学習参考書が増加したもののコミック、雑誌などが減少した結果、当部門の売上高は350億1千7百万円(前年同期比2.2%減)となりました。

商業印刷部門では、カタログ・パンフレットなどが増加した結果、当部門の売上高は173億7千3百万円(前年同期比2.1%増)となりました。

(出版事業)

出版事業では、中学校向けの参考書や教材の販売が増加したものの、教科書、指導書の販売が減少した結果、当事業の売上高は28億8千万円(前年同期比0.3%減)となりました。

(注)消費税等の処理方法は税抜方式によっているため、記載している金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末に比べ3億9千万円増加し、126億7千3百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度末に比べ1億4千9百万円減少し、20億6千9百万円となりました。主なものは税金等調整前当期純利益8億4千万円、減価償却費の計上16億7千3百万円、売上債権の増加5億2千7百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度末に比べ8千5百万円増加し、14億9千6百万円となりました。主なものは有価証券の償還による収入10億円、有形固定資産の取得による支出12億1千9百万円、投資有価証券の取得による支出13億1千万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ4百万円減少し、1億8千2百万円となりました。これは主に配当金の支払1億7千万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
印刷事業	52,416	△0.6
出版事業	2,880	△0.3
合計	55,297	△0.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
印刷事業	52,441	△1.0	2,483	2.1
出版事業	2,880	△0.3	—	—
合計	55,321	△1.0	2,483	2.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
印刷事業	52,390	△0.8
出版事業	2,880	△0.3
合計	55,271	△0.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
株式会社読売新聞大阪本社	6,445	11.6	5,982	10.8

- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しにつきましては、緩やかな回復基調が継続することが期待されるものの、海外景気の下振れ懸念や不安定な金融市場の動向など、なお不透明な状況が継続するものと予想されます。

印刷業界におきましては、出版印刷市場の低迷は回復の糸口が見えず、商業印刷市場も顧客のニーズは多様化し競争がますます激化するなど、依然として厳しい経営環境が続くものと思われます。

このような事業環境下にあって当社グループは、「顧客満足度向上に向け、創造的な事業活動への変革を推進する」を中期経営方針として、将来に向けた成長投資を実行し、売上拡大や事業領域拡大を図るとともに、市場環境にあわせて既存事業分野の収益体質を強化してまいります。具体的には「売上拡大」「収益基盤強化」「総合品質保証」「人財育成」の重点施策について次のように取組んでまいります。

売上拡大に向けて出版印刷部門では、顧客接点を増やし、業界の課題解決を支援するとともに、市場の中でも伸長している教育関連分野への活動を重点的に推進し、シェア拡大を図ってまいります。また、商業印刷部門では、マーケティング活動を強力に推進する体制を整え、BPO・セキュア・IT商材を組み合わせたクロスメディア提案を展開し受注の間口を拡大してまいります。

総合品質保証においては、全社レベルでの規程や手順書の再整備を行い、QMS（Quality Management System）体制を構築してまいります。

人財育成面では、成果に連動した評価制度へ見直しを図るとともに、個人の行動・意識の変革に取り組んでまいります。

以上の施策とあわせて、収益基盤強化を目指し、抜本的な製造原価の見直しを図る「製造体制の再構築」、業務プロセスをゼロベースで見直して業務効率の最大化を図る「業務プロセスの再構築」、売上拡大を目指した「新事業の創出」を最重点課題として取組んでまいります。

これらの施策を強力に推し進めて顧客満足度の向上を図り、創造的な事業活動への変革に向けて邁進してまいります。

4 【事業等のリスク】

(1) 出版印刷市場の動向

当社グループの売上高は約7割を書籍、雑誌等の出版印刷物に依存しておりますが、出版市場は少子化や携帯端末の普及による書籍離れ等により、回復の兆しが見えない状況が続いております。当社グループにおきましてもデジタルコンテンツの受注拡大、書籍印刷の小ロット・短納期への対応を促進しておりますが、今後の出版市場の動向に的確な対応ができない場合、当社グループの業績に悪影響が生じる可能性があります。

(2) 商業印刷市場の動向

商業印刷市場では、広告や販促物の媒体が、インターネットや電子カタログなど多様化しております。当社グループは、デジタルビジネスへの対応を進めておりますが、今後、広告や販促物の主体がインターネットやデジタル媒体へ急速に移行し、紙媒体の需要が大幅に減少した場合、当社グループの業績に悪影響が生じる可能性があります。

(3) 原材料費・動力費の変動

当社グループの主要材料である用紙やインキの価格や電力料金等の動力費は、市況等のさまざまな要因により変動します。今後、原材料の仕入価格や動力費が著しく上昇し、原材料及び動力費以外のコスト削減でカバーできない場合や販売価格への転嫁ができない場合、当社グループの業績に悪影響が生じる可能性があります。

(4) 情報セキュリティと個人情報保護

当社グループは、ネットワークやサーバーの障害、人的ミスによる情報の紛失・漏洩を防止するため「情報セキュリティ管理規程」に則りセキュリティ管理体制の整備を行っております。また、「プライバシーマーク」の認証を取得し、個人情報の安全かつ正確な管理体制の構築に努めております。しかし、何らかの原因で障害事故や漏洩事故が発生した場合、社会的な信用失墜や事後対応コストの発生により当社グループの業績に悪影響が生じる可能性があります。

(5) 法的規制への対応

当社グループは事業を行うにあたり、製造物責任法、個人情報保護法、環境関連諸法令等さまざまな法的規制を受けております。今後これらの規制が強化、あるいは新たに制定された場合、事業活動に対する制約の拡大や変化に対応するための負荷やコストの増加により当社グループの業績に悪影響が生じる可能性があります。

(6) 災害リスク

当社グループでは、地震、風水害、その他の事故・災害による被害を最小限に抑えるため、建物や主要設備に、防火、免震・耐震対策等を実施するとともに、生産拠点の分散化を図っておりますが、巨大地震など想定を超える災害が発生した場合、当社グループの業績に悪影響が生じる可能性があります。

(7) 株価の変動

当社グループでは、市場性のある有価証券を保有しています。したがって、株式市場および金利相場等の変動によっても、有価証券の時価に影響を与え、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(注)将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、市場環境の変化（小ロット・短納期・低単価・高品質）に柔軟に対応する顧客満足度向上に向けた創造的な事業活動への変革推進、収益基盤の強化及び新商材開発などの研究開発活動に取り組んでおります。

当社グループの研究開発活動は提出会社を集約されております。

なお、当連結会計年度における研究開発費は72百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1)印刷事業

主な活動として、プリプレス・印刷・製本加工等、各工程内及び工程間において、品質の向上、製造原価の低減、付加価値創出に向けた製造技術の研究開発を進めております。

プリプレス部門では、自動面付システム等の省力化ツールの開発やデータ伝送システムの強化による出校や下版について時間短縮を推進しました。また、電子書籍制作において、より効率的なワークフローを構築し短納期への対応を可能としています。今後も引き続き、デジタル化進展への対応を積極的に進めてまいります。

印刷部門では、新規導入の高速印刷機の能力を最大限に引き出すため、各種調整作業の自動化によるオペレーションのスキルレス化にメーカーと共に取り組んでおります。オペレータが行った調整作業の設定履歴を蓄積、以後活用することでフィーダー／デリバリー部の調整を不要化、色調及び色間見当の自動補正、メーカーのリモートメンテナンス等々を可能とすることで、生産効率のみならず品質の向上、および安定化を実現しています。

製本加工部門では、日々厳しさを増す得意先の品質要求レベルへ応えるため、製本時に発生している反り、キズ、乱丁等の不具合の解決に取り組んでおります。不具合の発生メカニズムを解析し、対策については製造方法と材料の両側面から実施することで効果を上げています。また、これまでインライン製造が困難であった特殊仕様の製本様式についてインライン製造を可能とし、製本品質や強度の向上を実現しています。今後も引き続き、造本技術の向上を図ると共に、新たな特殊仕様の造本の実現による新商材の開発を進めてまいります。

なお、当連結会計年度における研究開発費は72百万円であります。

(2)出版事業

特筆すべき研究開発活動はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、連結決算日における貸借対照表の残高、当連結会計年度における損益計算書の数値に影響を与える見積りは、主に退職給付に係る負債、貸倒引当金、賞与引当金、有価証券、繰延税金資産、繰延税金負債等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断については、会計基準に基づき、過去の実績や現況に応じて合理的と考えられる方法等により行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ0.8%減少の552億7千1百万円、営業利益は28.5%減少の3億5千1百万円、経常利益は8.0%増加の9億1千1百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は25.3%増加の4億6千3百万円となりました。

① 売上高

印刷事業の売上高は、523億9千万円(前年同期比0.8%減)となりました。

印刷事業セグメントは、出版印刷部門と商業印刷部門から構成されております。

出版印刷部門では、学習参考書が増加したもののコミック、雑誌などが減少した結果、当部門の売上高は350億1千7百万円(前年同期比2.2%減)となりました。

商業印刷部門では、カタログ・パンフレットなどが増加した結果、当部門の売上高は173億7千3百万円(前年同期比2.1%増)となりました。

出版事業では、中学校向けの参考書や教材の販売が増加したものの、教科書、指導書の販売が減少した結果、当事業の売上高は28億8千万円(前年同期比0.3%減)となりました。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価については、前連結会計年度より1億9百万円減少し、468億9千6百万円となりました。これは主に、賃借料、水道光熱費等の減少によるものです。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度より1億7千1百万円減少し、80億2千3百万円となりました。これは主に、運搬費、広告宣伝費の減少によるものです。

③ 営業外収益、営業外費用

営業外収益については、前連結会計年度より1億9千万円増加し、5億7千4百万円となりました。これは主に、受取配当金の増加によるものです。

営業外費用は、前連結会計年度より1千7百万円減少し、1千4百万円となりました。

④ 特別利益、特別損失

特別利益は、前連結会計年度に比べ6千4百万円増加し、6千5百万円となりました。これは主に、固定資産売却益の増加によるものです。

特別損失は、前連結会計年度に比べて7千3百万円増加し、1億3千6百万円となりました。これは主に、退職特別加算金の増加によるものです。

(3) 財政状態の分析

① 流動資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ9億7千9百万円増加し、342億3千万円となりました。これは主に、有価証券の増加によるものです。

② 固定資産

固定資産は、前連結会計年度末に比べ27億7千1百万円減少し、563億6百万円となりました。これは主に、投資有価証券の減少によるものです。

③ 流動負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ10億4千1百万円増加し、183億2千4百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、設備関係支払手形の増加によるものです。

④ 固定負債

固定負債は、前連結会計年度末に比べ11億9千7百万円減少し、126億7百万円となりました。これは主に、繰延税金負債の減少によるものです。

⑤ 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ16億3千5百万円減少し、596億3百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の減少によるものです。

(4) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」の「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は、ソフトウェアへの投資を含め、20億7千3百万円（消費税等抜き）で、主に設備の更新によるものであります。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）
印刷事業	1,979
出版事業	94
合計	2,073

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合 計	
沼津工場 (静岡県沼津市)	印刷事業	印刷設備他	2,581	2,358	4,667 (57,406)	39	9,647	376
川越工場 (埼玉県川越市)	印刷事業	印刷設備他	2,238	1,295	2,574 (14,859)	27	6,135	148
神戸工場 (神戸市北区)	印刷事業	工場建物	871	49	—	14	936	—
本社・営業所等 (東京都北区他)	印刷事業	本社建物他	3,192	47	—	105	3,344	789
その他 (静岡県沼津市)	全社資産	その他設備	—	—	126 (1,413)	—	126	—
合 計			8,883	3,751	7,368 (73,678)	186	20,190	1,313

(注) 1 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 上記中神戸工場は関西図書印刷(株)に賃貸しております。

4 上記の他、主要な賃借設備は、下記のとおりであります。

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
本社(東京都北区)	印刷事業	土地	106

5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合 計	
関西図書印刷(株)	本社他 (大阪府茨木市)	印刷事業	印刷設備	700	1	—	14	716	158
学校図書(株)	本社他 (東京都北区)	出版事業	その他	0	—	0 (0)	8	9	76
合 計				701	1	0 (0)	22	725	234

- (注) 1 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 2 現在休止中の設備はありません。
 3 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
関西図書印刷(株)	神戸工場 (神戸市北区)	印刷事業	土地及び印刷設備	331
関西図書印刷(株)	京都工場 (京都府八幡市)	印刷事業	土地及び印刷設備	384
関西図書印刷(株)	茨木工場 (大阪府茨木市)	印刷事業	建物及び印刷設備	1,163

- 4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金 調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力 (月産)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
図書印刷(株)	沼津工場 (静岡県沼津市)	印刷事業	印刷設備	922	240	自己資金	平成28年 7月	平成29年 4月	(注) 1

- (注) 1 完成後の増加能力については、受注内容によって個々に作業内容を異にし、その種類が複雑多岐にわたるため、一定の生産能力を算定し正確な稼働率を算定することが困難なため、記載を省略しております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種 類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普通株式	86,267,808	86,267,808	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	86,267,808	86,267,808	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日(注)1	9,800	74,871	—	11,898	—	10,992
平成19年10月12日(注)2	11,396	86,267	1,999	13,898	1,999	12,992

(注) 1 当社は、株式会社トッパングラフィック王子との合併に伴い新株式を発行しております。
 合併比率については、株式会社トッパングラフィック王子の株式1株に対し、当社の株式1.225株を割当交付しております。

2 第三者割当増資による増加

発行価格 351円
 資本組入額 1,999百万円
 割当先 凸版印刷株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

平成26年3月31日現在

区 分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	23	26	92	59	3	2,747	2,950	—
所有株式数 (単元)	—	11,904	3,672	52,492	6,809	3	10,790	85,670	597,808
所有株式数 の割合(%)	—	13.90	4.29	61.27	7.95	0.00	12.59	100.00	—

- (注) 1 自己株式677,459株は、「個人その他」に677単元、「単元未満株式の状況」に459株含まれております。
 2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が8単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
凸版印刷(株)	東京都台東区台東1-5-1	44,004	51.00
日本マスタートラスト信託銀行(株)(退職給付信託口・D I C(株)口)	東京都港区浜松町2-11-3	6,129	7.10
INTERTRUST TRUSTEES (CAYMAN) LIMITED SOLELY IN ITS CAPACITY AS TRUSTEE OF JAPAN-UP (常任代理人(株)みずほ銀行)	190 ELGIN AVENUE, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-9005, CAYMAN ISLANDS (東京都港区港南2-15-1品川インターシティA棟)	3,559	4.12
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-13-14	2,416	2.80
東洋インキＳＣホールディングス株式会社	東京都中央区京橋3-7-1	2,315	2.68
図書印刷従業員持株会	東京都北区東十条3-10-36	1,480	1.71
サンシャインG号投資事業組合	東京都港区赤坂6-5-38-807	1,435	1.66
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	1,398	1.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,094	1.26
株式会社学研ホールディングス	東京都品川区西五反田2-11-8	1,011	1.17
計	—	64,844	75.16

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行(株)(退職給付信託口・D I C(株)口)の所有株式は、D I C(株)から委託された信託財産であり、議決権行使の指図者はD I C(株)です。
 2 日本マスタートラスト信託銀行(株)、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式は、全て信託業務に係る株式です。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 677,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 84,993,000	84,993	—
単元未満株式	普通株式 597,808	—	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	86,267,808	—	—
総株主の議決権	—	84,993	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株（議決権8個）が含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が459株含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 図書印刷株式会社	東京都北区東十条3-10-36	677,000	—	677,000	0.78
計	—	677,000	—	677,000	0.78

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区 分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	15,981	7
当期間における取得自己株式	3,637	2

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	677,459	—	681,096	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

株主の皆様へ安定した配当を継続することを最重要政策の一つとして位置づけるとともに、企業体質強化のための内部留保にも配慮しながら総合的に決定することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保資金は、財務体質強化並びに機動的な資本政策遂行の為に充当してまいります。

当連結会計年度末の配当金は、期末配当金を一株当たり2円としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月29日 定時株主総会決議	171	2

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	180	236	498	594	563
最低(円)	115	116	217	306	331

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	517	563	550	543	527	555
最低(円)	466	507	520	462	420	477

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性16名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役 名	職 名	氏 名	生年月日	略 歴		任 期	所有 株式数 (千株)
代表取締役 会長		沖 津 仁 彦	昭和19年8月29日生	昭和42年4月 平成14年6月 平成17年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成27年6月	凸版印刷(株)入社 同社取締役 同社常務取締役 当社入社、顧問 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現任)	(注)4	205
代表取締役 社長		川 田 和 照	昭和33年9月30日生	昭和57年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成23年6月 平成25年6月 平成26年6月 平成27年6月	当社入社 当社出版営業統括本部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役副社長 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	32
取締役 副社長	社長補佐兼 経営統括本部長 及び 関係会社担当	高 坂 範 之	昭和30年12月26日生	昭和54年4月 平成13年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成23年6月 平成25年6月 平成28年6月	凸版印刷(株)入社 同社情報出版事業本部総務部長 当社入社、人事労政本部長兼 人事部長 当社人事労政本部長兼総務部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役副社長(現任)	(注)4	17
専務取締役	財務本部長	矢 野 誠 之	昭和32年12月6日生	昭和56年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成26年6月 平成28年6月	凸版印刷(株)入社 同社本社経理部長 同社情報出版事業本部経理部長 当社入社、経理部長 当社財務本部長兼資金部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役(現任)	(注)4	27
常務取締役	技術・製造統轄	宮 川 典 久	昭和27年12月23日生	昭和50年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成23年6月 平成25年6月 平成27年6月	凸版印刷(株)入社 同社商印・出版製造事業部 生産管理本部長 当社入社、生産統括本部長 当社常務執行役員生産統括本部長 及びプリプレス本部担当 当社取締役 当社常務取締役(現任)	(注)4	14
取締 役 相談役		足 立 直 樹	昭和14年2月23日生	昭和37年4月 平成5年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成22年6月	凸版印刷(株)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 当社取締役 当社取締役相談役(現任) 凸版印刷(株)代表取締役会長(現任)	(注)4	54

役 名	職 名	氏 名	生年月日	略 歴		任 期	所有 株式数 (千株)
取締役	事業戦略本部長 兼新ビジネス推 進室長 及び クリエイティ ブ・センター 担当	藤 野 俊 二	昭和32年1月29日生	昭和54年4月 平成15年8月 平成18年4月 平成21年4月 平成23年6月 平成25年6月 平成26年6月	凸版印刷(株)入社 (株)トッパンアイデアセンター S P本部長 凸版印刷(株)東北事業部事業戦略部長 当社入社、事業戦略本部長 当社執行役員第一営業本部長 当社常務執行役員事業戦略本部長 及びクリエイティブ・センター担当 当社取締役(現任)	(注)4	12
取締役	全社営業統轄	稲 川 好 昭	昭和30年8月28日生	昭和53年4月 平成18年4月 平成23年6月 平成26年6月	当社入社 当社出版営業統括本部 第五営業本部長 当社執行役員 第一出版営業統括本部長 当社取締役(現任)	(注)4	11
取締役		北 村 信 彦	昭和19年11月10日生	昭和45年3月 平成7年7月 平成15年6月 平成16年6月 平成27年6月	公認会計士登録 北村信彦公認会計士事務所開設 (現在に至る) 前田道路(株)監査役(現任) 当社監査役 当社取締役(現任)	(注)4	33
取締役		大 野 仁	昭和22年8月21日生	昭和45年4月 平成19年4月 平成22年4月 平成23年3月 平成27年6月	凸版印刷(株)入社 同社情報コミュニケーション事業 本部製造事業部長 (株)トッパンコミュニケーション プロダクツ代表取締役社長 同社代表取締役社長退任 当社取締役(現任)	(注)4	5
取締役		太 田 高 久	昭和34年5月6日生	昭和58年4月 平成22年4月 平成25年4月 平成27年4月 平成27年6月 平成28年6月	当社入社 当社城北工場印刷部長 当社川越工場長 当社沼津工場長 当社執行役員沼津工場長 当社取締役(現任)	(注)5	6
取締役		大 内 哲 夫	昭和40年6月6日生	昭和63年4月 平成22年4月 平成23年6月 平成25年4月 平成27年4月 平成27年6月 平成28年6月	当社入社 当社生産戦略部長 当社品質保証本部長 当社生産管理本部長 当社生産統括本部長 当社執行役員生産統括本部長 当社取締役(現任)	(注)5	3
取締役		内 藤 平	昭和26年8月26日生	平成元年4月 平成9年2月 平成22年6月 平成27年6月 平成28年6月	弁護士登録 みずき総合法律事務所開設 (現在に至る) 日本精鉱(株)独立委員会委員(現任) 当社補欠監査役 当社取締役(現任)	(注)5	—
常勤監査役		杵 村 勝 博	昭和30年3月3日生	昭和53年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成27年6月	凸版印刷(株)入社 同社エレクトロニクス事業本部 半導体関連事業部長 同社取締役 当社常勤監査役(現任)	(注)6	10

役 名	職 名	氏 名	生年月日	略 歴		任 期	所有 株式数 (千株)
常勤監査役		菅 原 健 司	昭和37年3月28日生	昭和59年4月 平成18年4月 平成28年4月 平成28年6月	凸版印刷(株)入社 同社財務本部経理部長 当社入社、顧問 当社常勤監査役(現任)	(注)7	3
監査役		矢 部 隆 三	昭和18年3月28日生	昭和40年4月 平成12年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成27年6月	凸版印刷(株)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 当社常勤監査役 当社監査役(現任)	(注)8	25
計							463

- (注) 1 当社は、凸版印刷(株)との間に印刷加工の委託及び受託等の取引があります。
 2 取締役北村信彦、大野仁及び内藤平は、社外取締役であります。
 3 監査役杵村勝博及び矢部隆三は、社外監査役であります。
 4 平成27年6月26日開催の定時株主総会終結の時から2年間。
 5 平成28年6月29日開催の定時株主総会終結の時から1年間。
 6 平成27年6月26日開催の定時株主総会終結の時から4年間。
 7 平成28年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間。
 8 平成26年6月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間。
 9 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏 名	生年月日	略 歴		所有 株式数 (千株)
川 俣 尚 高	昭和40年5月1日生	平成6年4月 平成6年4月 平成19年6月 平成26年6月 平成27年4月 平成28年6月	弁護士登録 丸の内総合法律事務所入所 (現在に至る) トレックス・セミコンダクター (株) 社外監査役 日本製粉(株)社外監査役(現任) 最高裁判所司法研修所 民事弁護官教官(現任) トレックス・セミコンダクター (株) 社外取締役(現任)	—

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了する時までであります。

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、「印刷技術を核とした情報産業の担い手として、あらゆるお客様に信頼され評価される企業経営を通して、文化の向上と社会の発展に貢献する」との企業理念のもと、株主をはじめとしたステークホルダーとの円滑な関係を維持するとともに、持続的な成長を図るため、以下の3点をコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

- ②会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社は、社外取締役3名を含む取締役13名で構成された取締役会が、基本方針に基づいた経営戦略・経営計画の策定や重要な業務執行を決定しております。また、当社は、監査役会設置会社であり、社外監査役2名を含む監査役3名で構成された監査役会が、取締役会に対して監視・監督を行っております。

さらに「図書印刷グループリスク管理規程」に基づき、リスクマネジメント委員会を設置することで、損失の発生の未然防止、ならびに、顕在化したリスクに関する対応策の水平展開に努めております。あわせて、内部監査部門の内部監査室と内部統制部門のCSR推進部が各部門のコーポレート・ガバナンスの運営状況について適法性・妥当性を適宜チェックすることで、ガバナンスの強化を図っております。

また、子会社の業務の適正を確保するため、「関係会社事前協議基準」を定め、重要事項に関する協議や報告を受けるとともに、関係会社担当取締役を中心に子会社の各種重要会議に出席し業務執行状況を把握しております。さらに、CSR推進部や内部監査室が子会社の関連部門と連携し、法令順守体制や内部統制の維持向上に努めております。



ロ.会社の機関の基本説明

＜取締役・取締役会・各種会議＞

重要事項の決定および業務執行の監督機関として、社外取締役3名を含む13名で構成される取締役会を設置し、定例取締役会として毎月1回、その他必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また、取締役会で決議すべき事項に関する事前協議の場として、業務執行取締役を構成員とする経営会議を毎月1回開催し、本会議には常勤監査役が出席するとともに、取締役会での意見陳述の参考にするため、社外取締役の傍聴参加が可能となっております。その他業務執行に係る計画および実績の報告等を行う目的として、業務執行取締役、常勤監査役及び経営幹部が参加する幹部戦略会議を毎月1回開催しております。

＜監査役・監査役会＞

取締役の職務執行の監査機関として、監査役会を設置しております。監査役会は、社外監査役2名を含む3名で構成されており、監査役会を月1回、その他必要に応じて臨時監査役会を開催しております。監査役監査につきましては、年次の監査方針、監査計画等に基づき、通常は常勤監査役2名が実施し、その他必要に応じて非常勤監査役1名も参加しております。あわせて、各監査役は、職務分担に則り、取締役会、経営会議、幹部戦略会議及びその他各種重要会議に出席し意見を述べるなど日常業務におけるガバナンス体制の強化に努めております。

ハ.リスクマネジメント体制

当社は、「図書印刷グループリスク管理規程」に基づき、職務の執行に際して予想される損失を未然に防止するため、必要な対策や教育を実施しております。

さらには、リスクマネジメント委員会を設置し、リスク管理を推進すると同時に、各担当取締役は、主管する事業上のリスクを適切に把握するため、定期的なリスクの洗い出しを行い、層別化し、そのリスクに基づく重大な損失の発生を、未然に防止するための措置を講じております。

万一、多大な損失および信用を失墜するような不祥事等企業価値を大きく毀損するような重大な事態が発生する恐れのある事象が生じた場合には、委員会の委員長および担当取締役は、関係部門や代表取締役と協議し、対応するとともに、必要に応じて経過・対応策・再発防止策を取締役会で報告する体制を構築しております。

また、反社会的勢力との取引によるリスクを防止するため、「反社会的勢力排除方針」を策定し、従業員に周知徹底しております。さらに、反社会的勢力からの接近があった場合に備えて、不当要求防止責任者を選任し、外部専門機関との連携の強化および情報収集を行っております。

ニ.コンプライアンス

当社は、コンプライアンス基本規程として「図書印刷グループ行動指針」を定め、この周知徹底を図ることで使用人の職務の執行の適法性を確保しております。そのために、コンプライアンスを推進するCSR推進部を設置し、法令順守体制の維持・向上と法令順守意識の高揚に努めております。

また、「職務分掌・権限規程」を策定し、各職務を明確にしております。加えて、内部監査室を設置し、「内部監査規程」にもとづいて、業務執行状況を監査し、その結果を代表取締役および監査役に報告する体制を構築しております。

さらに、法律事務所を窓口とした内部通報制度である「図書印刷グループヘルプライン」を設置し、法令違反の早期発見と迅速かつ適切な対応を行っております。

ホ.内部監査・監査役監査の状況

当社は、内部監査機関として内部監査室（3名）を設置しております。内部監査室は、内部監査計画に基づき、経営監査、内部統制監査および業務監査を実施しております。監査結果については、代表取締役および監査役に随時報告し、必要に応じて改善提言を行っております。

監査役監査につきましては、年次の監査方針、監査計画等に基づき、通常は常勤監査役2名が実施し、その他必要に応じて非常勤監査役1名が実施しております。あわせて、各監査役は、職務分担に則り、取締役会、経営会議、幹部戦略会議及びその他各種重要会議に出席し意見を述べるなど日常業務におけるガバナンス体制の強化に努めております。なお、監査役のうち、常勤監査役菅原健司氏は、長年にわたり経理業務の経験を重ね、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

さらに当社は、内部統制部門であるCSR推進部、内部監査室、監査役及びその他主要部門で適宜意見交換を行い、緊密な連携を図るとともに、会計監査人との情報の共有化を促進するために、監査役および内部監査室と会計監査人として適宜意見交換や情報の聴取を行っております。

ヘ. 会計監査人

当社は有限責任 あずさ監査法人に会計監査を依頼しております。

なお、当社と有限責任 あずさ監査法人及び業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 福田秀敏	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 武田良太	有限責任 あずさ監査法人

(注) 監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士6名、その他8名であります。

③ 社外役員

イ. 社外取締役

<会社との関係>

当社は、取締役会の監督機能の強化を図る観点から、提出日現在、社外取締役3名を選任しております。

社外取締役北村信彦氏は、公認会計士であり、前田道路(株)の社外監査役であります。当社と同社との間に重要な取引関係はなく独立した立場にあります。公認会計士として培われた財務及び会計に関する高い知見と中立・公正な立場での経営監督機能が期待できるものと判断しております。

社外取締役大野仁氏は、当社の親会社の子会社である(株)トッパンコミュニケーションプロダクツの元取締役であります。当業界の経験も豊富であり、業界に精通した見識により、当社業務全般に渡って実効性のある経営監督機能が期待できるものと判断しております。

社外取締役内藤平氏は、弁護士であり、当社との間に法律顧問契約を締結している「みずき総合法律事務所」に所属しており、当社は同事務所に対して弁護士報酬の支払をしておりますが少額であり、同氏の独立性に影響を与えるものではありません。また、弁護士として培われた専門知識と法律に関する知見により、中立・公正な立場での経営監督機能が期待できるものと判断しております。なお、社外取締役への就任にあわせて、当社との間の法律顧問契約を解除しております。

ロ. 社外監査役

<会社との関係>

当社の監査役会は、3名で構成されており、そのうち社外監査役は2名であります。

杵村勝博氏及び矢部隆三の両氏は、当社の親会社であり、かつ、取引先である凸版印刷(株)の元取締役であり、当業界の経験も豊富で業界に精通した見識により、当社業務全般に渡って実効性のある経営監視を期待できるものと判断しております。

凸版印刷(株)との資本的関係、取引関係については、「第5 経理の状況」の「1 連結財務諸表等」の「関連当事者情報」に記載しております。

<社外監査役の主な活動>

社外監査役(2名)は、取締役会、監査役会に出席するほか、代表取締役との定期的な会合に出席し、独立的な立場から適宜それらに対する提言、助言を実施しております。また、会計監査人、内部監査機関等と意見交換を実施するなど緊密に連携を図り、適正な監査に努めております。

社外監査役のうち、常勤監査役(1名)は、監査方針、監査計画等に基づき取締役の職務の執行状況についての業務監査および会計監査の適正性の検証を行っております。また、内部統制システムの構築および運用の状況を日常的に監視し、検証しております。

非常勤監査役(1名)は、監査役会に出席し、常勤監査役からの監査実施状況の報告聴取を受けるとともに、経営全般に対する客観的かつ公正な監査を行っております。

ハ. 社外役員の取締役会等への出席の状況（当事業年度）

区分	氏名	取締役会		監査役会		代表取締役との会合	
		出席回数 (回)	出席率 (%)	出席回数 (回)	出席率 (%)	出席回数 (回)	出席率 (%)
社外取締役	北村信彦	18/20	90	4/4	100	—	—
社外取締役	大野 仁	16/16	100	—	—	—	—
社外監査役	杵村勝博	16/16	100	10/10	100	2/2	100
社外監査役	矢部隆三	17/20	85	14/14	100	—	—

- (注) 1. 社外取締役北村信彦氏は、平成27年6月26日開催の第103回定時株主総会終結の時をもって社外監査役を辞任し社外取締役に選任され就任いたしましたので、監査役会への出席状況は辞任までの状況を、取締役会への出席状況については通算して記載しております。
2. 社外取締役大野仁氏は、平成27年6月26日開催の第103回定時株主総会にて取締役に選任され就任いたしましたので、平成27年6月26日以降の重要な会議への出席状況を記載しております。
3. 社外監査役杵村勝博氏は、平成27年6月26日開催の第103回定時株主総会にて監査役に選任され就任いたしましたので、平成27年6月26日以降の重要な会議への出席状況を記載しております。

ニ. 社外取締役および社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針の内容

当社では、社外取締役および社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、(株)東京証券取引所が定める独立役員に関する基準等を参考に、社外取締役や社外監査役に必要とされる経験・見識等の有無などを総合的に考慮したうえで選任しております。

ホ. 責任限定契約の内容の概要

当社は、当社定款第32条第2項および第42条第2項の規定に基づき、提出日現在、社外取締役北村信彦、大野仁、内藤平の各氏及び社外監査役矢部隆三氏との間に会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額であります。

④役員報酬等（当事業年度）

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の人数

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）				役員の人数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	194	116	—	28	49	7
監査役 (社外監査役を除く)	16	14	—	—	1	1
社外役員	36	32	—	—	3	6

(注) 1. 取締役の報酬等の総額には使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まれておりません。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬額等の総額が1億円以上である者が存在しないので、記載しておりません。

ハ. 役員の報酬等の額の決定に関する基本方針

平成18年6月29日開催の第94回定時株主総会において、取締役の報酬額は年額300百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人の分給与は含まない）、監査役の報酬額は年額60百万円以内とご承認いただいております。

⑤取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨を定款で定めております。

⑥取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑦株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ.自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ.取締役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

ハ.監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役(監査役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

ニ.会計監査人の責任免除

当社は、職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる会計監査人(会計監査人であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

ホ.中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

⑧株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

⑨株式の保有状況

イ.保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	27銘柄
-----	------

貸借対照表計上額	33,292百万円
----------	-----------

ロ.保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)リクルートホールディングス	9,300,000	34,875	取引先との関係強化
(株)サンリオ	100,000	321	取引先との関係強化
(株)学研ホールディングス	1,153,700	295	取引先との関係強化
D I C(株)	460,000	161	取引先との関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	32,194	148	取引先との関係強化
(株)S C R E E Nホールディングス	143,000	130	取引先との関係強化
(株)KADOKAWA・DWANGO	59,100	111	取引先との関係強化
日本紙パルプ商事(株)	306,654	99	取引先との関係強化
(株)小森コーポレーション	36,300	55	取引先との関係強化
(株)電通	5,148	26	取引先との関係強化
日本電信電話(株)	3,564	26	取引先との関係強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	40,366	20	取引先との関係強化
(株)日立製作所	17,500	14	取引先との関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	34,197	7	取引先との関係強化
K D D I (株)	2,200	5	取引先との関係強化
(株)ムサシ	4,000	5	取引先との関係強化
野村ホールディングス(株)	7,150	5	取引先との関係強化
中部電力(株)	2,800	4	取引先との関係強化
(株)三菱U F J フィナンシャル・グループ	4,611	3	取引先との関係強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)リクルートホールディングス	9,300,000	31,945	取引先との関係強化
(株)学研ホールディングス	1,153,700	291	取引先との関係強化
(株)サンリオ	100,000	220	取引先との関係強化
(株)S C R E E Nホールディングス	143,000	127	取引先との関係強化
D I C(株)	460,000	123	取引先との関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	32,194	109	取引先との関係強化
カドカワ(株)	59,100	102	取引先との関係強化
日本紙パルプ商事(株)	306,654	98	取引先との関係強化
(株)小森コーポレーション	36,300	47	取引先との関係強化
日本電信電話(株)	7,128	34	取引先との関係強化
(株)電通	5,148	29	取引先との関係強化
K D D I (株)	6,600	19	取引先との関係強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	40,366	13	取引先との関係強化
(株)日立製作所	17,500	9	取引先との関係強化
(株)ムサシ	4,000	7	取引先との関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	34,197	5	取引先との関係強化
中部電力(株)	2,800	4	取引先との関係強化
野村ホールディングス(株)	7,150	3	取引先との関係強化
(株)三菱U F J フィナンシャル・グループ	4,611	2	取引先との関係強化

ハ.保有目的が純投資目的である投資株式
 該当株式はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	42	—	41	—
連結子会社	—	—	—	—
計	42	—	41	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査報酬の決定方針は、監査に要する人員と時間等を総合的に考慮の上、決定することとしており、当社の監査役会の同意を得ております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、会計基準設定主体等が行う研修・セミナーに参加し、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更に対する的確に対応することが出来る体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※ 1 4,957	※ 1 4,846
受取手形及び売掛金	17,391	17,916
有価証券	8,336	9,037
商品及び製品	353	470
仕掛品	989	812
原材料及び貯蔵品	441	438
繰延税金資産	456	359
その他	340	364
貸倒引当金	△15	△15
流動資産合計	33,250	34,230
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※ 2 20,569	※ 2 20,673
減価償却累計額	△10,489	△11,088
建物及び構築物（純額）	10,080	9,584
機械装置及び運搬具	22,448	20,556
減価償却累計額	△19,216	△16,803
機械装置及び運搬具（純額）	3,231	3,752
工具、器具及び備品	1,310	1,291
減価償却累計額	△1,091	△1,082
工具、器具及び備品（純額）	219	209
土地	7,368	7,369
建設仮勘定	14	284
有形固定資産合計	20,913	21,200
無形固定資産	165	185
投資その他の資産		
投資有価証券	37,824	34,803
繰延税金資産	3	5
その他	275	217
貸倒引当金	△104	△105
投資その他の資産合計	37,998	34,920
固定資産合計	59,077	56,306
資産合計	92,328	90,536

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,785	14,366
未払法人税等	83	159
未払消費税等	558	254
賞与引当金	575	559
役員賞与引当金	31	33
返品調整引当金	26	15
設備関係支払手形	155	494
その他	2,066	2,440
流動負債合計	17,283	18,324
固定負債		
長期借入金	800	800
役員退職慰労引当金	250	301
退職給付に係る負債	2,361	2,812
資産除去債務	65	67
繰延税金負債	10,182	8,623
その他	145	3
固定負債合計	13,805	12,607
負債合計	31,089	30,932
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,898	13,898
資本剰余金	16,489	16,489
利益剰余金	7,246	7,539
自己株式	△189	△196
株主資本合計	37,445	37,730
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,180	21,574
退職給付に係る調整累計額	423	81
その他の包括利益累計額合計	23,604	21,656
非支配株主持分	189	217
純資産合計	61,239	59,603
負債純資産合計	92,328	90,536

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	55,692	55,271
売上原価	※ 1 47,005	※ 1 46,896
売上総利益	8,686	8,375
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,423	2,340
役員報酬及び給料手当	3,488	3,477
賞与引当金繰入額	206	202
役員賞与引当金繰入額	31	33
退職給付費用	130	140
役員退職慰労引当金繰入額	53	65
貸倒引当金繰入額	17	1
その他	1,842	1,762
販売費及び一般管理費合計	8,195	8,023
営業利益	491	351
営業外収益		
受取利息	23	23
受取配当金	283	477
その他	76	73
営業外収益合計	384	574
営業外費用		
支払利息	8	6
寄付金	20	0
投資事業組合運用損	—	4
その他	2	2
営業外費用合計	31	14
経常利益	843	911
特別利益		
固定資産売却益	※ 2 0	※ 2 65
その他	—	0
特別利益合計	0	65
特別損失		
固定資産除売却損	※ 3 47	※ 3 72
固定資産撤去費用	7	7
退職特別加算金	3	55
その他	4	—
特別損失合計	62	136
税金等調整前当期純利益	782	840
法人税、住民税及び事業税	81	129
法人税等調整額	319	213
法人税等合計	400	342
当期純利益	381	497
非支配株主に帰属する当期純利益	11	34
親会社株主に帰属する当期純利益	370	463

【連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	381	497
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,816	△1,606
退職給付に係る調整額	△138	△343
その他の包括利益合計	※1 22,677	※1 △1,949
包括利益	23,059	△1,452
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,052	△1,484
非支配株主に係る包括利益	7	32

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,898	16,489	7,068	△180	37,276
会計方針の変更による 累積的影響額			△21		△21
会計方針の変更を反映した 当期首残高	13,898	16,489	7,047	△180	37,255
当期変動額					
剰余金の配当			△171		△171
親会社株主に帰属する 当期純利益			370		370
自己株式の取得				△8	△8
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	198	△8	190
当期末残高	13,898	16,489	7,246	△189	37,445

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	364	557	921	189	38,387
会計方針の変更による 累積的影響額				△0	△21
会計方針の変更を反映した 当期首残高	364	557	921	189	38,366
当期変動額					
剰余金の配当					△171
親会社株主に帰属する 当期純利益					370
自己株式の取得					△8
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	22,816	△133	22,682	0	22,682
当期変動額合計	22,816	△133	22,682	0	22,872
当期末残高	23,180	423	23,604	189	61,239

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,898	16,489	7,246	△189	37,445
当期変動額					
剰余金の配当			△171		△171
親会社株主に帰属する 当期純利益			463		463
自己株式の取得				△7	△7
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	292	△7	284
当期末残高	13,898	16,489	7,539	△196	37,730

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	23,180	423	23,604	189	61,239
当期変動額					
剰余金の配当					△171
親会社株主に帰属する 当期純利益					463
自己株式の取得					△7
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△1,606	△341	△1,948	28	△1,920
当期変動額合計	△1,606	△341	△1,948	28	△1,635
当期末残高	21,574	81	21,656	217	59,603

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	782	840
減価償却費	1,710	1,673
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	73	△55
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	3	-
賞与引当金の増減額（△は減少）	△43	△16
貸倒引当金の増減額（△は減少）	12	0
受取利息及び受取配当金	△307	△501
支払利息	8	6
有形固定資産除売却損益（△は益）	46	7
売上債権の増減額（△は増加）	△738	△527
たな卸資産の増減額（△は増加）	126	63
仕入債務の増減額（△は減少）	△58	580
その他	347	△404
小計	1,963	1,666
利息及び配当金の受取額	319	507
利息の支払額	△8	△6
法人税等の支払額	△110	△138
法人税等の還付額	54	39
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,219	2,069
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11	△10
定期預金の払戻による収入	10	10
有価証券の償還による収入	1,100	1,000
有形固定資産の取得による支出	△1,290	△1,219
有形固定資産の売却による収入	4	84
投資有価証券の取得による支出	△1,109	△1,310
無形固定資産の取得による支出	△116	△112
貸付金の回収による収入	4	4
敷金及び保証金の回収による収入	15	63
その他	△18	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,410	△1,496
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△800	-
長期借入れによる収入	800	-
自己株式の取得による支出	△8	△7
配当金の支払額	△171	△170
非支配株主への配当金の支払額	△7	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△186	△182
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	621	390
現金及び現金同等物の期首残高	11,661	12,283
現金及び現金同等物の期末残高	※1 12,283	※1 12,673

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) すべての子会社を連結の範囲に含めております。

(2) 連結子会社数 2社

連結子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a 有価証券

満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの…連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの…移動平均法による原価法

但し、投資事業有限責任組合出資金については、当該投資事業有限責任組合の純資産の当社持分相当額を計上しております。

b たな卸資産

商品及び製品、仕掛品…主として売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品…主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物・・・3～53年

機械装置及び運搬具・・・2～10年

b 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(5年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

c リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

b 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

c 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

d 返品調整引当金

出版物の返品による損失に備えるため、過去の返品率に基づき計上しております。

e 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日付連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－２項（４）、連結会計基準第44－５項（４）及び事業分離等会計基準第57－４項（４）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び１株当たり情報に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ①(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ②(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ③(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「設備賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「設備賃貸料」27百万円、「その他」49百万円は、「その他」76百万円として組替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「退職特別加算金」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた7百万円は「退職特別加算金」3百万円、「その他」4百万円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の売却及び償還による収入」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「投資有価証券の売却及び償還による収入」0百万円、「その他」△18百万円は、「その他」△18百万円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※ 1 担保資産

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	9百万円	8百万円

※ 2 圧縮記帳

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
圧縮記帳額	150百万円	150百万円
(うち、建物)	150百万円	150百万円

(連結損益計算書関係)

※ 1 当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	74百万円	72百万円

※ 2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	64百万円
その他	一百万円	0百万円
計	0百万円	65百万円

※ 3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	21百万円	21百万円
機械装置及び運搬具	23百万円	50百万円
その他	2百万円	0百万円
計	47百万円	72百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	33,534百万円	△3,119百万円
組替調整額	0百万円	一百万円
税効果調整前	33,534百万円	△3,119百万円
税効果額	△10,718百万円	1,513百万円
その他有価証券評価差額金	22,816百万円	△1,606百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△314百万円	△597百万円
組替調整額	69百万円	89百万円
税効果調整前	△245百万円	△507百万円
税効果額	107百万円	163百万円
退職給付に係る調整額	△138百万円	△343百万円
その他の包括利益合計	22,677百万円	△1,949百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	86,267,808	—	—	86,267,808

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	643,248	18,230	—	661,478

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 18,230株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	171	2	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	171	2	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	86,267,808	—	—	86,267,808

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	661,478	15,981	—	677,459

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 15,981株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	171	2	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	171	2	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	4,957百万円	4,846百万円
有価証券	8,336百万円	9,037百万円
計	13,293百万円	13,884百万円
預入期間が3か月超の定期預金	△9百万円	△8百万円
償還期間が3か月を超える債券等	△1,001百万円	△1,201百万円
現金及び現金同等物	12,283百万円	12,673百万円

(リース取引関係)

1 オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に印刷物の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行からの借入)を調達しております。一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは借入金の金利変動リスクなどのリスクヘッジ目的に限定して利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の経営状況の悪化や倒産等により債務の弁済が不履行となる信用リスクを内包しております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先に関連した株式であり、その発行体のデフォルトにより元本が毀損する信用リスクや市場環境の変化により時価が変動する市場リスクを内包しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、金融機関からの借入金であり、返済日は決算日後2年以内であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループは保有する金融商品に係るリスクに対処するため、金融商品リスク管理ガイドラインを制定し運用管理しております。また当該リスク管理を担保するため、経理規程他諸規程を遵守し、内部統制手続を通じて継続的な管理を行っております。

①信用リスクの管理

営業債権については、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況の確認と回収遅延の早期把握を行うことでリスクの軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券については、資金運用規程及び有価証券管理規程に従い、運用対象を格付けの高い債券に限定することなどによりリスクの軽減を図っております。

②市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握することでリスクの軽減を図っております。

③流動性リスクの管理

当社グループは、毎月資金繰り計画を見直し手元流動性の水準を適正に維持管理することで、リスク回避を行っております。

④その他

当社グループは、外貨建ての金融商品は保有しておりませんので関連するリスクはありません。またデリバティブ取引も行っていないため関連するリスクはありません。

(4) 金融商品の時価に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定した価額が含まれております。当該価額の算定には変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動する場合があります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	4,957	4,957	—
(2)受取手形及び売掛金	17,391	17,391	—
(3)有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	7,904	7,907	2
②その他有価証券	38,159	38,159	—
資産計	68,413	68,416	2
(1)支払手形及び買掛金	13,785	13,785	—
(2)設備関係支払手形	155	155	—
(3)長期借入金	800	814	14
負債計	14,740	14,755	14

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	4,846	4,846	—
(2)受取手形及び売掛金	17,916	17,916	—
(3)有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	8,409	8,403	△5
②その他有価証券	35,040	35,040	—
資産計	66,212	66,207	△5
(1)支払手形及び買掛金	14,366	14,366	—
(2)設備関係支払手形	494	494	—
(3)長期借入金	800	812	12
負債計	15,660	15,672	12

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

[現金及び預金]並びに[受取手形及び売掛金]

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

[有価証券及び投資有価証券]

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

[支払手形及び買掛金]並びに[設備関係支払手形]

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

[長期借入金]

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	96	96
投資事業組合出資金	—	295
計	96	391

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「資産(3)②その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,957	—	—	—
受取手形及び売掛金	17,391	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
①満期保有目的の債券				
社債	700	1,100	—	—
その他	300	300	—	—
②その他有価証券のうち満期があるもの				
社債	—	—	7	—
その他	—	—	—	—
合計	23,349	1,400	7	—

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,846	—	—	—
受取手形及び売掛金	17,916	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
①満期保有目的の債券				
社債	900	700	—	—
その他	300	500	—	—
②その他有価証券のうち満期があるもの				
社債	—	—	7	—
その他	—	—	—	—
合計	23,962	1,200	7	—

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年 3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	—	—	800	—	—	—

当連結会計年度(平成28年 3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	—	800	—	—	—	—

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	1,501	1,506	5
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	6,402	6,400	△2
合計	7,904	7,907	2

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	1,301	1,305	3
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	7,107	7,098	△8
合計	8,409	8,403	△5

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	36,205	2,060	34,144
債券	7	7	0
小計	36,212	2,067	34,144
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	111	156	△45
債券	—	—	—
その他	1,835	1,835	—
小計	1,947	1,992	△45
合計	38,159	4,060	34,099

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	32,801	1,764	31,036
債券	7	7	0
小計	32,809	1,772	31,037
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	394	452	△57
債券	—	—	—
その他	1,836	1,836	—
小計	2,230	2,288	△57
合計	35,040	4,061	30,979

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は、上記の表に記載しておりません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。また確定給付型の制度のほか、平成25年4月より退職金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行いたしました。

なお、平成26年4月1日付で図書印刷企業年金基金は、凸版印刷企業年金基金と統合しております。

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	6,303百万円	7,124百万円
会計方針の変更による累積的影響額	33百万円	一百万円
会計方針の変更を反映した期首残高	6,336百万円	7,124百万円
勤務費用	331百万円	334百万円
利息費用	83百万円	79百万円
数理計算上の差異の発生額	685百万円	567百万円
退職給付の支払額	△312百万円	△491百万円
退職給付債務の期末残高	7,124百万円	7,615百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	4,298百万円	4,763百万円
期待運用収益	118百万円	119百万円
数理計算上の差異の発生額	371百万円	△30百万円
事業主からの拠出額	213百万円	209百万円
退職給付の支払額	△237百万円	△258百万円
年金資産の期末残高	4,763百万円	4,802百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表上に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	5,176百万円	5,595百万円
年金資産	4,763百万円	4,802百万円
	412百万円	793百万円
非積立型制度の退職給付債務	1,948百万円	2,019百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,361百万円	2,812百万円
退職給付に係る負債	2,361百万円	2,812百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,361百万円	2,812百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	331百万円	334百万円
利息費用	83百万円	79百万円
期待運用収益	△118百万円	△119百万円
数理計算上の差異の費用処理額	25百万円	44百万円
過去勤務費用の費用処理額	44百万円	45百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	366百万円	385百万円
特別退職金支払額	3百万円	55百万円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	44百万円	45百万円
数理計算上の差異	△290百万円	△553百万円
合計	△245百万円	△507百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	△134百万円	△89百万円
未認識数理計算上の差異	733百万円	179百万円
合計	598百万円	89百万円

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	41.9%	40.6%
株式	26.1%	19.9%
現金及び預金	13.7%	22.0%
その他	18.3%	17.5%
合計	100.0%	100.0%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	1.2%	0.1%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%
予想昇給率	主として 6.3%	主として 6.3%

3 確定拠出年金制度

当社及び連結子会社の確定拠出年金制度への要拠出額は、前連結会計年度64百万円、当連結会計年度66百万円であります。また、確定拠出年金制度への資産移換額は590百万円であり、4年間で移換する予定です。なお、当連結会計年度末時点の未移換額138百万円は、未払金（流動負債の「その他」）に計上しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(流動資産)		
賞与引当金	188百万円	170百万円
未払事業税	19百万円	31百万円
確定拠出年金移換金	46百万円	42百万円
繰越欠損金	153百万円	65百万円
その他	72百万円	73百万円
連結修正項目		
未実現利益	5百万円	2百万円
計	486百万円	386百万円
評価性引当額	△30百万円	△26百万円
繰延税金資産小計	456百万円	359百万円
(固定資産)		
貸倒引当金	32百万円	31百万円
会員権評価損	72百万円	44百万円
退職給付に係る負債	763百万円	855百万円
確定拠出年金移換金	45百万円	一百万円
繰越欠損金	83百万円	58百万円
その他	138百万円	154百万円
計	1,136百万円	1,144百万円
評価性引当額	△382百万円	△344百万円
繰延税金資産小計	753百万円	799百万円
繰延税金資産合計	1,209百万円	1,159百万円
(固定負債)		
その他有価証券評価差額金	△10,918百万円	△9,405百万円
固定資産圧縮積立金	△12百万円	△10百万円
その他	△0百万円	△1百万円
繰延税金負債小計	△10,932百万円	△9,417百万円
繰延税金負債合計	△10,932百万円	△9,417百万円
繰延税金資産の純額又は繰延税金負債の純額 (△)	△9,722百万円	△8,258百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	456百万円	359百万円
固定資産－繰延税金資産	3百万円	5百万円
固定負債－繰延税金負債	△10,182百万円	△8,623百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.4%	32.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%	2.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.0%	△4.0%
住民税均等割等	2.2%	2.1%
評価性引当額	△0.3%	△2.0%
役員賞与引当金繰入額	1.2%	1.2%
受取配当金連結消去に伴う影響額	0.6%	0.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	17.0%	7.0%
その他	△1.3%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.1%	40.7%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.0%から回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.5%、平成30年4月1日以降のものについては、30.3%に変更されております。

この結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が456百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が59百万円、その他有価証券評価差額金が514百万円、退職給付に係る調整累計額が1百万円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、印刷事業及び出版事業を行っており、報告セグメントは連結業績に与える影響を考慮して、印刷事業と出版事業としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の取引は、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結 財務諸表 計上額
	印刷事業	出版事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	52,802	2,889	55,692	—	55,692
セグメント間の内部 売上高又は振替高	905	—	905	△905	—
計	53,708	2,889	56,597	△905	55,692
セグメント利益	429	57	486	5	491
セグメント資産	92,019	2,571	94,590	△2,262	92,328
その他の項目					
減価償却費	1,678	31	1,710	—	1,710
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	552	102	654	—	654

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結 財務諸表 計上額
	印刷事業	出版事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	52,390	2,880	55,271	—	55,271
セグメント間の内部 売上高又は振替高	941	—	941	△941	—
計	53,332	2,880	56,213	△941	55,271
セグメント利益	317	21	338	12	351
セグメント資産	90,318	2,523	92,841	△2,305	90,536
その他の項目					
減価償却費	1,591	82	1,673	—	1,673
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,979	94	2,073	—	2,073

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	56,597	56,213
セグメント間取引消去	△905	△941
連結財務諸表の売上高	55,692	55,271

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	486	338
セグメント間取引消去	5	12
連結財務諸表の営業利益	491	351

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	94,590	92,841
全社資産	126	126
セグメント間取引消去	△2,389	△2,432
連結財務諸表の資産合計	92,328	90,536

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,710	1,673	—	—	1,710	1,673
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	654	2,073	—	—	654	2,073

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社読売新聞大阪本社	6,445	印刷事業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社読売新聞大阪本社	5,982	印刷事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	凸版印刷(株)	東京都台東区	104,986	印刷事業他	(被所有)直接51.7	印刷物の受注発注役員の兼任	営業取引 加工受託	1,043	受取手形及び売掛金	92

(注) 1 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

親会社との取引については、当社と関連を有しない他の当事者との取引条件を参考に決定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	凸版印刷(株)	東京都台東区	104,986	印刷事業他	(被所有)直接51.7	印刷物の受注発注役員の兼任	営業取引 加工受託	820	受取手形及び売掛金	117

(注) 1 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

親会社との取引については、当社と関連を有しない他の当事者との取引条件を参考に決定しております。

2 親会社及び重要な関連会社に関する注記

親会社情報

凸版印刷株式会社（東京証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	713.15円	693.85円
1株当たり当期純利益金額	4.32円	5.42円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	370	463
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	370	463
普通株式の期中平均株式数 (千株)	85,613	85,597

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	61,239	59,603
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	61,050	59,386
差額の主要な内訳		
非支配株主持分 (百万円)	189	217
普通株式の発行済株式数 (千株)	86,267	86,267
普通株式の自己株式数 (千株)	661	677
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	85,606	85,590

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	800	800	0.806	平成30年3月30日
合 計	800	800	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	800	—	—	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	12,196	25,126	40,216	55,271
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 又は 税金等調整前四半期純損失金額(△) (百万円)	△60	△192	447	840
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益金額 又は 親会社株主に帰属する四半期純損失 金額(△) (百万円)	△128	△253	220	463
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は 1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△1.50	△2.96	2.58	5.42

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は 1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△1.50	△1.46	5.53	2.84

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,680	4,458
受取手形	※1 5,793	※1 6,057
売掛金	※1 9,824	※1 10,275
有価証券	8,336	9,037
商品及び製品	91	127
仕掛品	732	723
原材料及び貯蔵品	251	262
前払費用	18	20
関係会社短期貸付金	1,720	1,655
繰延税金資産	430	335
その他	※1 412	※1 414
貸倒引当金	△12	△13
流動資産合計	32,280	33,354
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,135	8,705
構築物	209	178
機械及び装置	3,217	3,732
車両運搬具	12	18
工具、器具及び備品	193	186
土地	7,367	7,368
建設仮勘定	14	284
有形固定資産合計	20,151	20,475
無形固定資産		
ソフトウェア	64	74
その他	35	32
無形固定資産合計	100	106
投資その他の資産		
投資有価証券	37,823	34,802
関係会社株式	19	19
関係会社長期貸付金	375	325
その他	249	193
貸倒引当金	△104	△103
投資その他の資産合計	38,363	35,237
固定資産合計	58,615	55,820
資産合計	90,895	89,174

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※ 1 4,201	※ 1 3,494
電子記録債務	※ 1 5,830	※ 1 7,281
買掛金	※ 1 3,243	※ 1 3,156
未払金	325	723
未払費用	※ 1 1,085	※ 1 1,122
未払法人税等	73	102
預り金	66	64
賞与引当金	498	483
役員賞与引当金	26	28
設備関係支払手形	155	490
その他	496	244
流動負債合計	16,001	17,193
固定負債		
長期借入金	800	800
退職給付引当金	2,520	2,489
役員退職慰労引当金	175	222
関係会社事業損失引当金	924	910
資産除去債務	65	67
繰延税金負債	9,991	8,596
その他	141	3
固定負債合計	14,618	13,090
負債合計	30,620	30,283
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,898	13,898
資本剰余金		
資本準備金	12,992	12,992
その他資本剰余金	3,496	3,496
資本剰余金合計	16,489	16,489
利益剰余金		
利益準備金	604	604
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	27	24
別途積立金	5,040	5,040
繰越利益剰余金	1,223	1,457
利益剰余金合計	6,894	7,125
自己株式	△189	△196
株主資本合計	37,094	37,317
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,180	21,574
評価・換算差額等合計	23,180	21,574
純資産合計	60,274	58,891
負債純資産合計	90,895	89,174

②【損益計算書】

(単位：百万円)				
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
売上高	※1	47,230	※1	47,336
売上原価	※1	40,122	※1	40,486
売上総利益		7,108		6,850
販売費及び一般管理費	※1,2	6,776	※1,2	6,712
営業利益		331		137
営業外収益				
受取利息	※1	18	※1	13
有価証券利息		21		21
受取配当金	※1	297	※1	485
関係会社事業損失引当金戻入益		48		14
その他	※1	95	※1	91
営業外収益合計		480		625
営業外費用				
支払利息		8		6
投資事業組合運用損		—		4
寄付金		20		0
その他		0		2
営業外費用合計		29		14
経常利益		782		748
特別利益				
固定資産売却益		0		65
その他		—		0
特別利益合計		0		65
特別損失				
固定資産除売却損		42		71
固定資産撤去費用		7		7
退職特別加算金		—		55
その他		2		—
特別損失合計		52		135
税引前当期純利益		730		678
法人税、住民税及び事業税		56		63
法人税等調整額		320		213
法人税等合計		376		276
当期純利益		354		402

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	13,898	12,992	3,496	16,489
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,898	12,992	3,496	16,489
当期変動額				
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金の取崩				
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	13,898	12,992	3,496	16,489

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	604	53	5,040	1,034	6,732
会計方針の変更による累積的影響額				△20	△20
会計方針の変更を反映した当期首残高	604	53	5,040	1,014	6,711
当期変動額					
剰余金の配当				△171	△171
固定資産圧縮積立金の取崩		△28		28	—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額		1		△1	—
当期純利益				354	354
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△26	—	209	182
当期末残高	604	27	5,040	1,223	6,894

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△180	36,939	364	364	37,304
会計方針の変更による累積的影響額		△20			△20
会計方針の変更を反映した当期首残高	△180	36,919	364	364	37,283
当期変動額					
剰余金の配当		△171			△171
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額		—			—
当期純利益		354			354
自己株式の取得	△8	△8			△8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			22,816	22,816	22,816
当期変動額合計	△8	174	22,816	22,816	22,990
当期末残高	△189	37,094	23,180	23,180	60,274

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	13,898	12,992	3,496	16,489
当期変動額				
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金の取崩				
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	13,898	12,992	3,496	16,489

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	604	27	5,040	1,223	6,894
当期変動額					
剰余金の配当				△171	△171
固定資産圧縮積立金の取崩		△3		3	—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額		0		△0	—
当期純利益				402	402
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△2	—	233	230
当期末残高	604	24	5,040	1,457	7,125

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△189	37,094	23,180	23,180	60,274
当期変動額					
剰余金の配当		△171			△171
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額		—			—
当期純利益		402			402
自己株式の取得	△7	△7			△7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△1,606	△1,606	△1,606
当期変動額合計	△7	223	△1,606	△1,606	△1,383
当期末残高	△196	37,317	21,574	21,574	58,891

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)を採用しております。
- (2) 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券

時価のあるもの…事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの…移動平均法による原価法

但し、投資事業有限責任組合出資金については、当該投資事業有限責任組合の純資産の当社持分相当額を計上しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品…売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品…先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物・・・3～53年

機械及び装置・・・2～10年

- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(5年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

- (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

4 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

- (3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

- (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、欠損金額に対応する当社負担見込額のうち、当該関係会社への投資額を超える額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「設備賃貸料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「設備賃貸料」47百万円、「その他」48百万円は、「その他」95百万円として組替えております。

(単体の簡素化に伴う財務諸表等規則第127条の適用及び注記の免除等に係る表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

当該表示方法の変更により影響を受ける主な項目に係る前事業年度における金額は以下のとおりであります。

(貸借対照表関係)

前事業年度において各資産科目に対する控除科目として独立掲記しておりました有形固定資産に対する減価償却累計額は、各資産の金額から直接控除し、その控除残高を各資産の金額として以下のとおり表示しております。

なお、財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額を直接控除した場合の注記については、財務諸表等規則第127条第2項により、記載を省略しております。

	組替前	組替後
建物	18,066 百万円	— 百万円
減価償却累計額	△ 8,930 百万円	— 百万円
建物（純額）	9,135 百万円	9,135 百万円
構築物	800 百万円	— 百万円
減価償却累計額	△ 590 百万円	— 百万円
構築物（純額）	209 百万円	209 百万円
機械及び装置	22,260 百万円	— 百万円
減価償却累計額	△ 19,042 百万円	— 百万円
機械及び装置（純額）	3,217 百万円	3,217 百万円
車両運搬具	169 百万円	— 百万円
減価償却累計額	△ 157 百万円	— 百万円
車両運搬具（純額）	12 百万円	12 百万円
工具、器具及び備品	1,275 百万円	— 百万円
減価償却累計額	△ 1,081 百万円	— 百万円
工具、器具及び備品（純額）	193 百万円	193 百万円

前事業年度において、独立掲記しておりました「無形固定資産」の「商標権」0百万円、「施設利用権」35百万円は、「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「破産更生債権等」106百万円、「長期前払費用」0百万円は、「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「未払消費税等」475百万円、「前受金」20百万円は、「その他」に含めて表示しております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「売上原価」の「製品期首たな卸高」111百万円、「当期製品製造原価」40,103百万円、「製品期末たな卸高」91百万円は、「売上原価」40,122百万円として表示しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額は、損益計算書注記※2のとおりであります。

(貸借対照表関係)

※ 1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	930 百万円	1,035 百万円
短期金銭債務	358 百万円	445 百万円

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1,948 百万円	1,761 百万円
仕入高	1,244 百万円	1,389 百万円
販売費及び一般管理費	85 百万円	133 百万円
営業取引以外の取引による 取引高	59 百万円	47 百万円

※ 2 販管費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運搬費	2,270 百万円	2,201 百万円
貸倒引当金繰入額	15 百万円	0 百万円
役員報酬及び給料手当	3,133 百万円	3,122 百万円
賞与引当金繰入額	176 百万円	171 百万円
役員賞与引当金繰入額	26 百万円	28 百万円
退職給付費用	114 百万円	125 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	42 百万円	54 百万円
減価償却費	168 百万円	152 百万円

おおよその割合

販売費	77%	76%
一般管理費	23%	24%

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は19百万円、当事業年度の貸借対照表計上額は19百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(流動資産)		
賞与引当金	163百万円	147百万円
未払事業税	19百万円	27百万円
確定拠出年金移換金	45百万円	41百万円
繰越欠損金	142百万円	63百万円
その他	59百万円	56百万円
繰延税金資産小計	430百万円	335百万円
(固定資産)		
貸倒引当金	32百万円	31百万円
関係会社事業損失引当金	303百万円	276百万円
会員権評価損	72百万円	44百万円
退職給付引当金	799百万円	757百万円
確定拠出年金移換金	44百万円	一百万円
繰越欠損金	83百万円	58百万円
その他	109百万円	107百万円
計	1,445百万円	1,275百万円
評価性引当額	△503百万円	△453百万円
繰延税金資産小計	941百万円	821百万円
繰延税金資産合計	1,371百万円	1,157百万円
(固定負債)		
その他有価証券評価差額金	△10,918百万円	△9,405百万円
固定資産圧縮積立金	△12百万円	△10百万円
その他	△0百万円	△1百万円
繰延税金負債小計	△10,932百万円	△9,417百万円
繰延税金負債合計	△10,932百万円	△9,417百万円
繰延税金資産の純額又は繰延税金負債の純額(△)	△9,560百万円	△8,260百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.4%	32.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%	2.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.5%	△4.9%
住民税均等割等	2.0%	2.2%
評価性引当額	0.2%	△2.0%
役員賞与引当金繰入額	1.0%	1.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	17.8%	8.5%
その他	△0.4%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.5%	40.7%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.5%、平成30年4月1日以降のものについては30.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が456百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が58百万円、その他有価証券評価差額金が514百万円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固定資産						
建物	9,135	194	8	616	8,705	9,499
構築物	209	16	16	31	178	581
機械及び装置	3,217	1,368	69	784	3,732	16,631
車両運搬具	12	14	0	7	18	156
工具、器具及び備品	193	64	0	70	186	1,062
土地	7,367	0	—	—	7,368	—
建設仮勘定	14	284	14	—	284	—
有形固定資産計	20,151	1,945	110	1,510	20,475	27,930
無形固定資産						
ソフトウェア	64	35	—	25	74	—
その他	35	—	—	3	32	—
無形固定資産計	100	35	—	29	106	—

(注) 主な増減内容は次の通りであります。

種類	増加内容 (百万円)	減少内容 (百万円)
機械及び装置	川越工場機械及び装置 549	沼津工場機械及び装置 18
	沼津工場機械及び装置 418	—
建設仮勘定	沼津工場機械及び装置 284	—

【引当金明細表】

科 目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	117	85	85	116
賞与引当金	498	483	498	483
役員賞与引当金	26	28	26	28
役員退職慰労引当金	175	54	7	222
関係会社事業損失引当金	924	—	14	910

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.tosho.co.jp
株主に対する特典	1,000株以上 当社カレンダー1点 毎年9月30日(中間決算期)の最終の株主名簿に記載または記録された株主を対象としております。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利。
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利。
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利。
- 4 株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第103期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第103期 平成27年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

(第104期第1四半期	自平成27年4月1日	平成27年8月13日
	至平成27年6月30日)	関東財務局長に提出
(第104期第2四半期	自平成27年7月1日	平成27年11月12日
	至平成27年9月30日)	関東財務局長に提出
(第104期第3四半期	自平成27年10月1日	平成28年2月10日
	至平成27年12月31日)	関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成27年6月29日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

図書印刷株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 秀 敏 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武 田 良 太 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている図書印刷株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、図書印刷株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、図書印刷株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、図書印刷株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

図書印刷株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 福田 秀 敏 ⑩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 武 田 良 太 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている図書印刷株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、図書印刷株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。